

令和 6 年度

関市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況等審査意見書

関 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	総 括	3
	一般会計歳入	6
	一般会計歳出	19
	特 別 会 計	29
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定・直診勘定）	29
	(2) 財産区特別会計	32
	(3) 中小企業従業員退職金共済事業特別会計	32
	(4) 公設地方卸売市場事業特別会計	33
	(5) 介護保険事業特別会計	34
	(6) 後期高齢者医療特別会計	36
	財産に関する調書	38
	基金の運用状況	40
	(1) 関市高額療養資金等貸付基金	40
	(2) 関市収入印紙等購買基金	41
5	むすび	42

決算資料

別表 1	令和 6 年度歳入歳出決算総括表 決算総額	46
別表 2	令和 6 年度歳入歳出決算総括表 純計決算額	47
別表 3	令和 6 年度一般会計款別予算・決算対照表	48
別表 4	令和 6 年度特別会計予算・決算対照表	49
別表 5	令和 6 年度一般会計節別決算額集計表	50

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
- 3 構成比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆増) 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

(皆減) 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 6 年度関市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及 び 基 金 運 用 状 況 等 審 査 意 見

1 審査の対象

令和 6 年度	関市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市財産区特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計 歳入歳出決算
令和 6 年度	関市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度	関市財産に関する調書
令和 6 年度	関市各基金の運用状況

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から令和 7 年 7 月 2 5 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、関市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、財産に関する調書及び基金運用状況調書ならびに関係諸帳簿などにより、総括的に実施し、なお例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の適格性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出し関係書類の審査及び現場の確認を実施した。

4 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書などは、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と突合し、正確であるものと認められた。

また、予算執行の状況は、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

(2) 財産及び基金の管理運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であり、それぞれの保有・設置目的に適合し、効率的に運用されているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

総

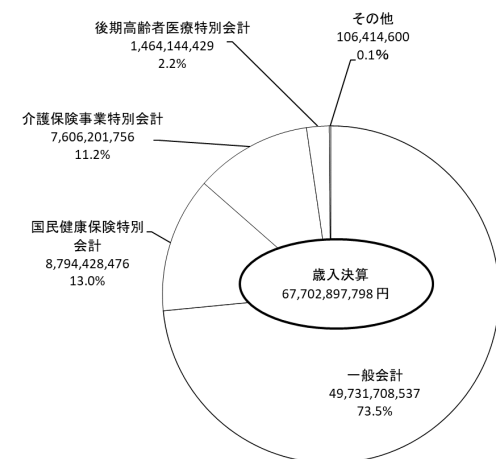
括

令和6年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は67,702,897,798円で、歳出決算総額は62,480,051,230円となっており、歳入歳出差引残額は5,222,846,568円である。

各会計別の内訳は、次の表のとおりである。（資料「別表1」<P.46>参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各 会 計 決 算 総 額		67,702,897,798	62,480,051,230	5,222,846,568
内 訳	一 般 会 計 決 算 額	49,731,708,537	44,858,401,166	4,873,307,371
	特 別 会 計 決 算 額	17,971,189,261	17,621,650,064	349,539,197



【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

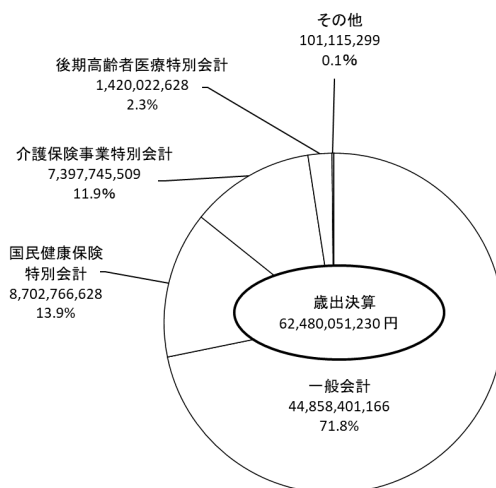
77,977,388 円 (0.1%)

公設地方卸売市場事業特別会計

17,219,911 円 (0.0%)

財産区特別会計

11,217,301 円 (0.0%)



【その他の内訳】

中小企業従業員退職金共済事業特別会計

77,977,299 円 (0.1%)

公設地方卸売市場事業特別会計

16,691,911 円 (0.0%)

財産区特別会計

6,446,000 円 (0.0%)

なお、この決算額のうちには各会計相互間の繰入金及び繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次の表のとおりである。

(資料「別表2」<P47>参照)

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		65,418,219,295	60,173,468,727	5,244,750,568
内 訳	一般会計純計決算額	49,731,708,537	42,573,722,663	7,157,985,874
	特別会計純計決算額	15,686,510,758	17,599,746,064	△ 1,913,235,306

次に、一般会計・特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

歳 入

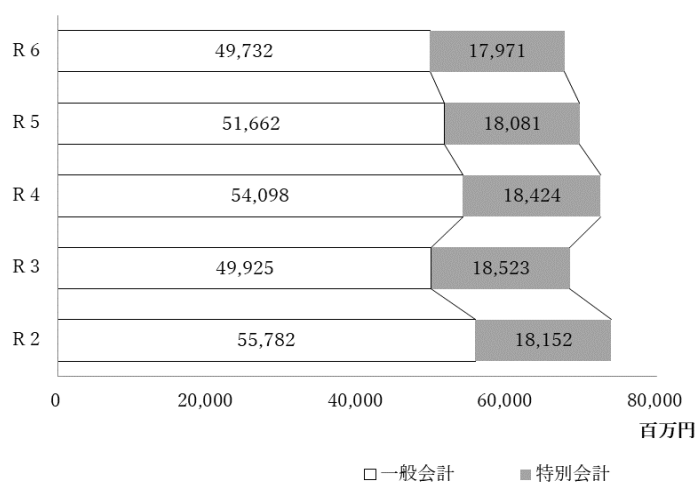
区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	67,702,897,798	69,743,010,007	△ 2,040,112,209	△ 2.9
一般会計	49,731,708,537	51,661,517,008	△ 1,929,808,471	△ 3.7
特別会計	17,971,189,261	18,081,492,999	△ 110,303,738	△ 0.6

歳 出

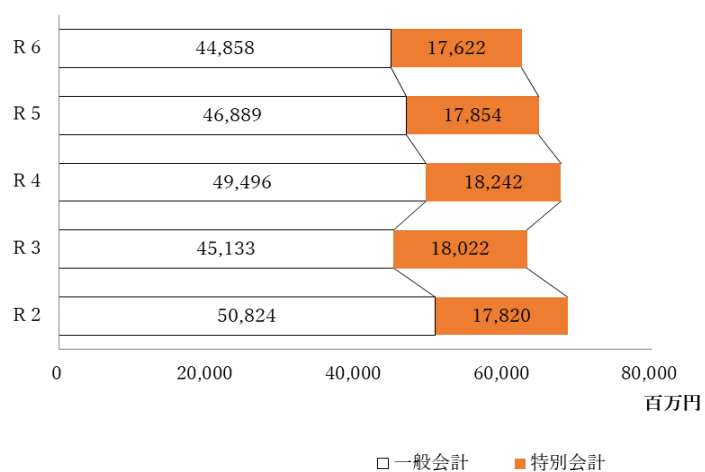
区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比 (%)
総 計	62,480,051,230	64,742,682,095	△ 2,262,630,865	△ 3.5
一般会計	44,858,401,166	46,889,032,564	△ 2,030,631,398	△ 4.3
特別会計	17,621,650,064	17,853,649,531	△ 231,999,467	△ 1.3

決算総額の推移

歳入



歳出



本市の財政力を判断するため、財政力指数を見ると、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基準財政収入額 (A)	12,438,475	12,298,569	11,979,112
基準財政需要額 (B)	21,031,903	20,643,440	20,215,503
単年度数値 (A)/(B)	0.59	0.60	0.59
財政力指数	0.59	0.59	0.61

一 般 会 計 歳 入

令和6年度一般会計歳入決算状況は次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収 入 歩 合	
						対予算 (%)	対調定 (%)
令和6年度	52,607,207,174	50,077,594,992	49,731,708,537	28,269,018	317,617,437	94.5	99.3
令和5年度	53,564,163,044	52,037,814,884	51,661,517,008	26,052,140	350,245,736	96.4	99.3
増 減	△956,955,870	△1,960,219,892	△1,929,808,471	2,216,878	△32,628,299	△1.9	0.0
前年度比	98.2%	96.2%	96.3%	108.5%	90.7%		

当年度の歳入決算額は49,731,708,537円で、前年度の歳入決算額51,661,517,008円と比較すると1,929,808,471円（3.7％）減少している。

なお、調定額に対する収入率は99.3％（前年度99.3％）である。

不納欠損額は28,269,018円で、前年度と比較すると2,216,878円（8.5％）増加している。不能欠損の主なものは、市税24,919,608円である。

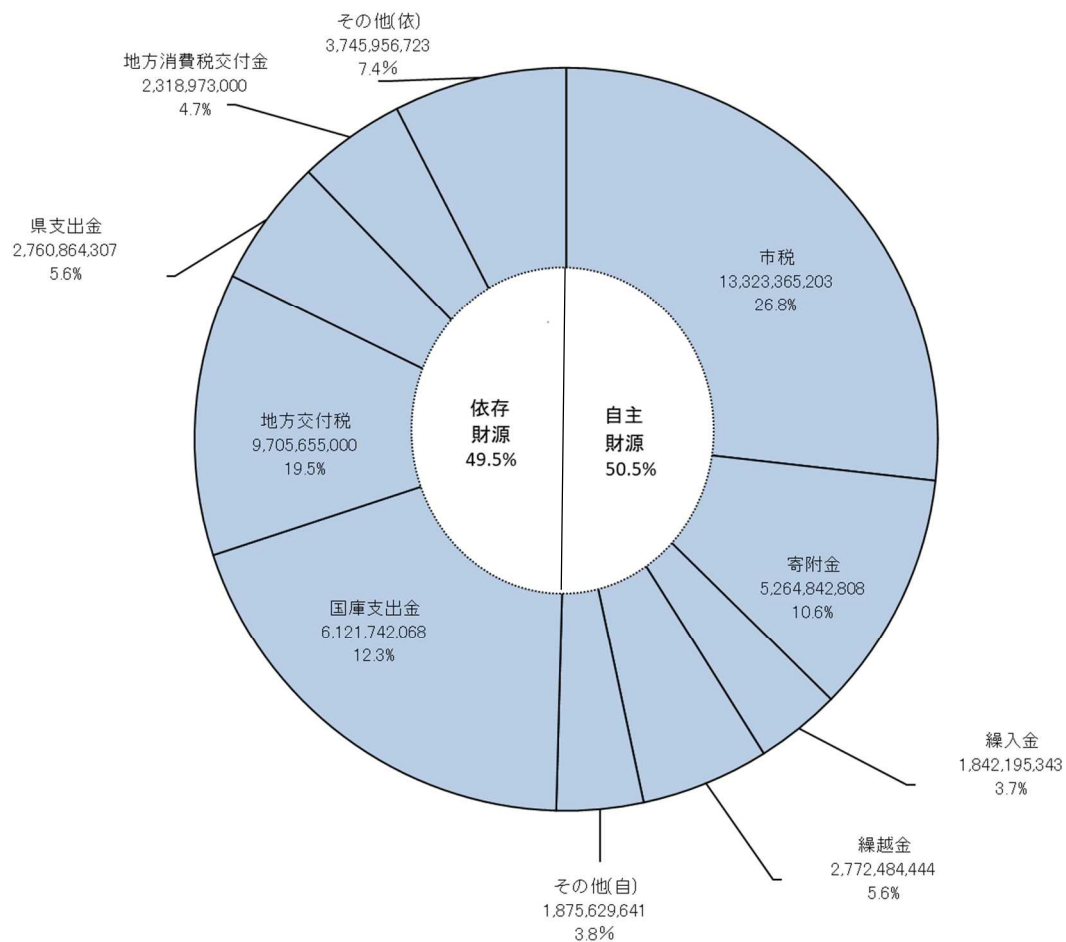
収入未済額は317,617,437円で、前年度と比較すると32,628,299円（9.3％）減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較		
		収 入 済 額	構成 比率	収 入 済 額	構成 比率	増 減 額 (A-B)	増減率 C/B	構成比 率増減
		(A)	%	(B)	%	(C)	%	%
自主財源	市 税	13,323,365,203	26.8	13,554,639,505	26.2	△ 231,274,302	△1.7	0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	84,912,641	0.2	182,110,825	0.4	△ 97,198,184	△53.4	△0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	539,802,247	1.1	550,424,044	1.1	△ 10,621,797	△1.9	0.0
	財 産 収 入	356,821,422	0.7	319,052,244	0.6	37,769,178	11.8	0.1
	寄 附 金	5,264,842,808	10.6	5,080,012,518	9.8	184,830,290	3.6	0.8
	繰 入 金	1,842,195,343	3.7	3,601,459,622	7.0	△ 1,759,264,279	△48.8	△3.3
	繰 越 金	2,772,484,444	5.6	2,502,148,933	4.8	270,335,511	10.8	0.7
	諸 収 入	894,093,331	1.8	1,736,647,147	3.4	△ 842,553,816	△48.5	△1.6
	小 計	25,078,517,439	50.5	27,526,494,838	53.3	△ 2,447,977,399	△8.9	△2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	463,510,000	0.9	439,069,000	0.8	24,441,000	5.6	0.1
	利子割交付金	5,089,000	0.0	4,048,000	0.0	1,041,000	25.7	0.0
	配当割交付金	108,302,000	0.2	78,433,000	0.2	29,869,000	38.1	0.1
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	138,892,000	0.3	87,950,000	0.2	50,942,000	57.9	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	236,710,000	0.5	215,593,000	0.4	21,117,000	9.8	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,318,973,000	4.7	2,231,733,000	4.3	87,240,000	3.9	0.3
	コ ー ナ ー 場 利 用 税 交 付 金	101,123,797	0.2	106,025,641	0.2	△ 4,901,844	△4.6	△0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,814,000	0.1	49,187,000	0.1	10,627,000	21.6	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	518,261,000	1.0	142,529,000	0.3	375,732,000	263.6	0.8
	地 方 交 付 税	9,705,655,000	19.5	9,480,527,000	18.4	225,128,000	2.4	1.2
	交通安全対策 特別交付金	8,807,000	0.0	8,747,000	0.0	60,000	0.7	0.0
	国 庫 支 出 金	6,121,742,068	12.3	5,931,562,811	11.5	190,179,257	3.2	0.8
	県 支 出 金	2,760,864,307	5.6	2,705,994,363	5.2	54,869,944	2.0	0.3
	市 債	2,101,927,000	4.2	2,653,213,000	5.1	△ 551,286,000	△20.8	△0.9
	自動車取得税 交 付 金	3,520,926	0.0	410,355	0.0	3,110,571	758.0	0.0
	小 計	24,653,191,098	49.5	24,135,022,170	46.7	518,168,928	2.1	2.8
合 計		49,731,708,537	100.0	51,661,517,008	100.0	△ 1,929,808,471	△3.7	—



自主財源は 25,078,517,439 円で、前年度と比較すると 2,447,977,399 円 (8.9%) 減少している。

また、依存財源は 24,653,191,098 円で、前年度と比較すると 518,168,928 円 (2.1%) 増加している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 50.5%、依存財源の割合は 49.5% であり、前年度と比較すると、自主財源の割合は 2.8 ポイント下降している。

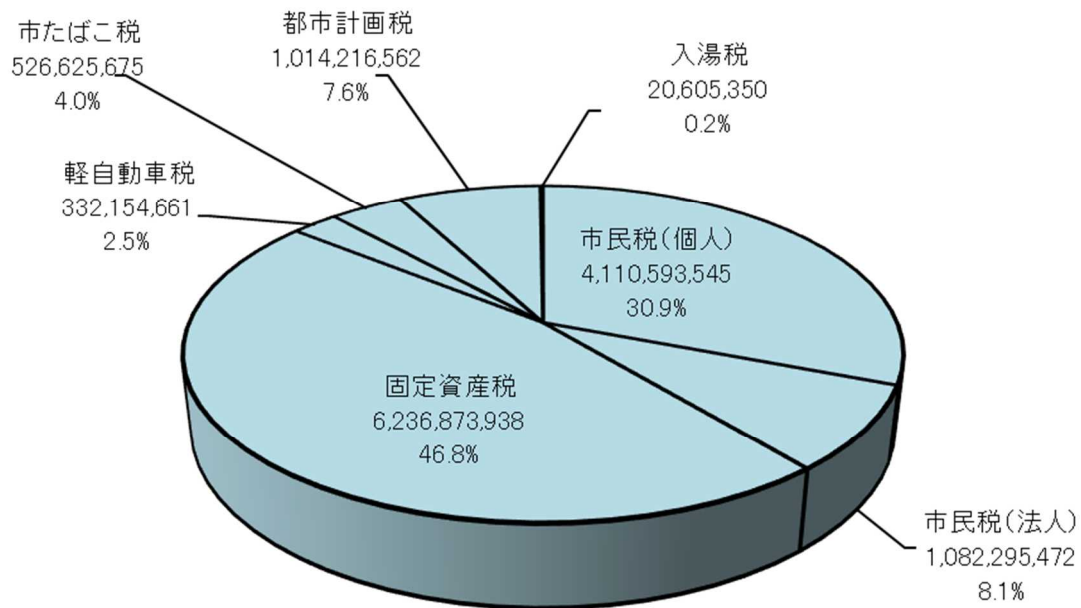
なお、歳入科目は 23 款に区別されており、その内容は次頁以降のとおりである。(資料「別表 3」<P.48>参照)

第 1 款 市 税

（構成比率 26.8％）

市税の収入済額は 13,323,365,203 円で、一般会計歳入決算額の 26.8％を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると 231,274,302 円（1.7％）減少しており、その各税目別収入状況の前年度対比は、次の表のとおりである。

区 分	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	比較増減 (円)	前年度対比率 (%)
市 民 税	5,192,889,017	5,431,882,114	△ 238,993,097	95.6
固 定 資 産 税	6,236,873,938	6,219,355,345	17,518,593	100.3
軽 自 動 車 税	332,154,661	319,600,169	12,554,492	103.9
市 た ば こ 税	526,625,675	537,991,169	△ 11,365,494	97.9
都 市 計 画 税	1,014,216,562	1,015,486,458	△ 1,269,896	99.9
入 湯 税	20,605,350	30,324,250	△ 9,718,900	68.0
計	13,323,365,203	13,554,639,505	△ 231,274,302	98.3



市民税は市税収入済額の 39.0％（前年度 40.0％）、固定資産税は 46.8％（前年度 45.9％）となっており、市税の大半を占めている。

なお、税目別の増減は、次のとおりである。

1 市民税

市民税の収入済額 5,192,889,017 円を前年度と比較すると 238,993,097 円 (4.4%) 減少している。その内訳は、個人分 338,759,097 円の減少、法人分 99,766,000 円の増加である。

2 固定資産税

固定資産税収入済額 6,236,873,938 円のうち、国有資産等所在市町村交付金 1,256,100 円を除いた固定資産税 6,235,617,838 円を前年度と比較すると 17,551,493 円増加している。

なお、国有資産等所在市町村交付金は前年度と比較すると 32,900 円減少している。

3 軽自動車税

軽自動車税収入済額 332,154,661 円を前年度と比較すると 12,554,492 円 (3.9%) 増加している。

4 市たばこ税

市たばこ税収入済額 526,625,675 円を前年度と比較すると 11,365,494 円 (2.1%) 減少している。

6 都市計画税

都市計画税収入済額 1,014,216,562 円を前年と比較すると 1,269,896 円 (0.1%) 減少している。

7 入湯税

入湯税収入済額 20,605,350 円を前年度と比較すると 9,718,900 円 (32.0%) 減少している。

なお、最近３年間の市税収入済額の推移は、次の表のとおりである。

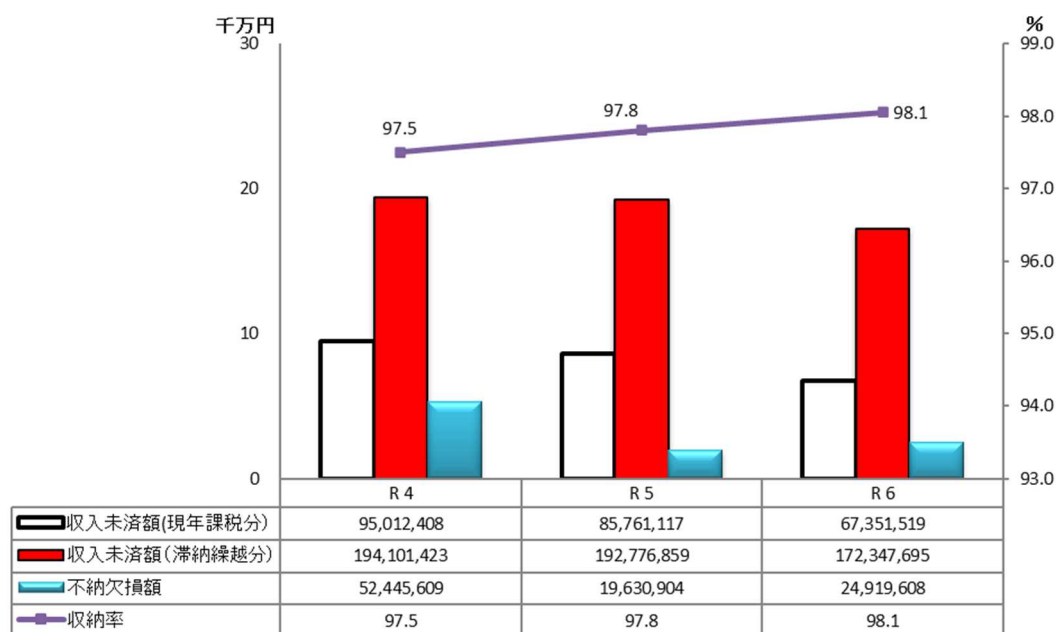
調定額に対する収納率の推移

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 (%)	前 年 度 対 比	
				増減額 (円)	比率 (%)
令和６年度	13,587,984,025	13,323,365,203	98.1	△ 231,274,302	△ 1.7
令和５年度	13,852,808,385	13,554,639,505	97.8	△ 8,788,575	△ 0.1
令和４年度	13,904,987,520	13,563,428,080	97.5	13,563,428,080	5.7

不納欠損額及び収入未済額の推移

区 分	調定額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	調定額に対する比率 (B) / (A) (%)
令和６年度	13,587,984,025	13,323,365,203	24,919,608	239,699,214	1.8
令和５年度	13,852,808,385	13,554,639,505	19,630,904	278,537,976	2.0
令和４年度	13,904,987,520	13,563,428,080	52,445,609	289,113,831	2.1

過去３年間の推移



単位: 円・%

不納欠損額状況

区 分		執行停止期間終了		停止兼欠損		時効完成		計	
		件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
市民税	個人	293	3,504,308	10	134,893	203	2,927,505	506	6,566,706
	法人	0	0	0	0	1	50,000	1	50,000
固定資産税		190	12,634,454	0	0	240	2,183,431	430	14,817,885
都市計画税		(190)	2,032,680	(0)	0	(240)	351,279	(430)	2,383,959
軽自動車税		52	410,988	0	0	97	690,070	149	1,101,058
計		535	18,582,430	10	134,893	541	6,202,285	1,086	24,919,608

不納欠損額を前年度と比較すると 5,288,704 円（26.9％）増加している。

不納欠損は、行方不明、倒産及び事業不振、相続人根絶、生活困窮などによるものであり、この処理は止むを得ないものと思われるが、各債権担当者は収納推進室と連携を図り、適正な債権者管理に努められたい。

収入未済額については現年課税分及び滞納繰越分を合わせて 239,699,214 円で、内訳は、市民税 109,080,158 円、固定資産税 106,361,980 円、軽自動車税 7,027,898 円、都市計画税 17,229,178 円である。

本年度収入未済額を前年度と比較すると 38,838,762 円（13.9％）減少している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

（構成比率 0.9％）

収入済額 463,510,000 円を前年度と比較すると 24,441,000 円（5.6％）増加している。内訳は、地方揮発油譲与税法に基づくもの 89,888,000 円、自動車重量譲与税法に基づくもの 275,085,000 円、森林環境譲与税法に基づくもの 98,537,000 円である。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

（構成比率 0.0％）

金融機関などからの預金利子などを受ける際に課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 5,089,000 円を前年度と比較すると 1,041,000 円（25.7％）増加している。

第4款 配 当 割 交 付 金

(構成比率 0.2%)

上場株式などの配当等について課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 108,302,000 円を前年度と比較すると 29,869,000 円 (38.1%) 増加している。

第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(構成比率 0.3%)

株式などの譲渡による所得に対して課税された税の一部を個人県民税の収入の割合で県から交付されるもので、収入済額 138,892,000 円を前年度と比較すると 50,942,000 円 (57.9%) 増加している。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

(構成比率 0.5%)

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税法人割の減収分の補てん措置として、法人事業税に 7.7% を乗じて得た額を県から市町村に対し、従業者数で按分して交付されるものであり、収入済額 236,710,000 円を前年度と比較すると、21,117,000 円 (9.8%) 増加している。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

(構成比率 4.7%)

地方税法第72条の115に基づき都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を人口と従業員数により按分され、県から交付されるもので、収入済額 2,318,973,000 円を前年度と比較すると 87,240,000 円 (3.9%) 増加している。

第 8 款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

(構成比率 0.2%)

地方税法第 103 条に基づきゴルフ場所在地市町村にゴルフ場利用税額の 10 分の 7 相当額が県から交付されるもので、収入済額 101,123,797 円を前年度と比較すると 4,901,844 円 (4.6%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(構成比率 0.1%)

地方税法第 177 条の 6 に基づき、令和元年 10 月より自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割において、県に納付された内 40.85%相当額が市町村道の延長と面積に応じて按分され交付されるものであり、収入済額は 59,814,000 円を前年度と比較すると 10,627,000 円 (21.6%) 増加している。

第 10 款 地 方 特 例 交 付 金

(構成比率 1.0%)

恒久的な減税に伴う地方税を補うために国から交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除実施に伴う減収を補てんするためのものである。

収入済額 518,261,000 円を前年度と比較すると 375,732,000 円 (263.6%) 増加している。

第 11 款 地 方 交 付 税

(構成比率 19.5%)

収入済額 9,705,655,000 円を前年度と比較すると 225,128,000 円 (2.4%) 増加している。

第 1 2 款 交 通 安 全 対 策

特 別 交 付 金

(構成比率 0.0%)

道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の設置・管理に要する費用に充てるため国から交付されるもので、収入済額 8,807,000 円を前年度と比較すると 60,000 円 (0.7%) 増加している。

第 1 3 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(構成比率 0.2%)

収入済額は 84,912,641 円であり、項別の内訳は分担金 9,182,579 円、負担金 75,730,062 円である。前年度と比較すると 97,198,184 円 (53.4%) 減少している。増減の内容は、分担金 7,237,696 円、負担金 89,960,488 円の減少である。

目別の主な要因は、民生費負担金 81,960,488 円、土木費負担金 8,617,085 円、土木費分担金 7,314,040 円の減少などである。

収入未済額は 216,000 円であり、内訳は民生費負担金 216,000 円である。前年度と比較すると 1,006,770 円 (82.3%) 減少している。

第 1 4 款 使 用 料 及 び 手 数 料

(構成比率 1.1%)

収入済額は 539,802,247 円であり、項別の内訳は使用料 354,665,193 円、手数料 185,137,054 円である。前年度と比較すると 10,621,797 円 (1.9%) 減少している。増減の内容は、使用料 6,163,763 円、手数料 4,458,034 円の減少である。

目別の主な要因は、衛生使用料 3,464,690 円、商工使用料 3,278,421 円、総務手数料 2,788,817 円の減少などである。

収入未済額は 8,941,874 円であり、内訳は土木使用料 8,554,649 円、教育使用料 263,125 円、民生手数料 100 円、衛生手数料 124,000 円である。前年度と比較すると 4,373,110 円 (32.8%) 減少している。

不納欠損額は 3,322,310 円であり、内訳は土木使用料 3,312,310 円、衛生手数料 10,000 円である。前年度と比較すると 992,050 円 (23.0%) 減少している。

第 1 5 款 国 庫 支 出 金

(構成比率 12.3%)

収入済額は 6,121,742,068 円であり、項別の内訳は国庫負担金 3,935,593,760 円、国庫補助金 2,164,573,286 円、委託金 21,575,022 円である。前年度と比較すると 190,179,257 円 (3.2%) 増加している。増減の内容は、国庫負担金 231,790,927 円、委託金 1,241,633 円の増加、国庫補助金 42,853,303 円の減少である。

目別の主な要因は、民生費国庫負担金 344,856,762 円、教育費国庫補助金 200,863,000 円の増加、民生費国庫補助金 96,421,900 円、衛生費国庫補助金 106,572,000 円の減少などである。

第 1 6 款 県 支 出 金

(構成比率 5.6%)

収入済額は 2,760,864,307 円であり、項別の内訳は県負担金 1,668,018,273 円、県補助金 863,199,868 円、委託金 229,646,166 円である。前年度と比較すると 54,869,944 円 (2.0%) 増加している。増減の内容は県負担 50,790,993 円、委託金 47,618,542 円の増加、県補助金 43,539,591 円の減少である。

目別の主な要因は、民生費県負担金 48,621,884 円、総務費委託金 40,652,897 円、教育費県補助金 18,901,170 円の増加、民生費県補助金 15,388,935 円、衛生費県補助金 15,523,000 円、農林水産業費県補助金 14,911,131 円の減少などである。

第 1 7 款 財 産 収 入

(構成比率 0.7%)

収入済額は 356,821,422 円であり、項別の内訳は財産運用収入 303,617,211 円、財産売払収入 53,204,211 円である。前年度と比較すると 37,769,178 円 (11.8%) 増加している。増減の内容は財産運用収入 24,457,937 円、財産売払収入 13,311,241 円の増加である。

目別の主な要因は、利子及び配当金 23,474,478 円、不動産売払収入 25,053,172 円の増加などである。

第 1 8 款 寄 附 金
(構成比率 10.6%)

収入済額は 5,264,842,808 円であり、前年度と比較すると 184,830,290 円(3.6%)増加している。

目別の主な要因は、一般寄附金 5,189,297,400 円、民生費寄附金 22,482,590 円の増加、総務費寄附金 5,031,591,750 円の減少などである。

第 1 9 款 繰 入 金
(構成比率 3.7%)

収入済額は 1,842,195,343 円であり、前年度と比較すると 2,540,619,002 円(58.0%)減少している。増減の内訳は基金繰入金 2,542,446,646 円の減少、他会計繰入金 1,827,644 円の増加である。

目別の主な要因は、財政調整基金繰入金 3,500,000,000 円の減少、学校施設整備基金繰入金 743,954,400 円の増加などである。

第 2 0 款 繰 越 金
(構成比率 5.6%)

収入済額は 2,772,484,444 円であり、前年度と比較すると 270,335,511 円(10.8%)増加している。

第 2 1 款 諸 収 入

(構成比率 1.8%)

収入済額は 894,093,331 円であり、項別の内訳は、延滞加算金及び過料 28,197,379 円、市預金利子 4,900,162 円、貸付金元利収入 30,316,000 円、受託事業収入 934,700 円、雑入 829,745,090 円である。前年度と比較すると 842,555,816 円 (48.5%) 減少している。

主な要因は、雑入 825,301,628 円の減少であり、総務費雑入 662,489,636 円の減少及び土木費雑入 154,516,625 円の減少が大半を占める。これは、令和 5 年度に実施されたプレミアム付商品券の売り上げ分や令和 5 年度に解散された関市土地開発公社の残預金収入分が減少したことによる。

収入未済額は 68,760,349 円であり、内訳は延滞金加算金及び過料 2,138,857 円、貸付金元利収入 1,506,000 円、雑入 65,115,492 円である。前年度と比較すると 11,785,043 円 (20.7%) 増加している。主な要因は、民生費雑入における地域支援事業などの過年度返還金に加え、商工費雑入における関市映像作品撮影事業補助金返還金 10,000,000 円が含まれたことなどである。

不能欠損額は 22,300 円であり、内容は民生費雑入である。

第 2 2 款 市 債

(構成比率 4.2%)

収入済額 2,101,927,000 円であり、前年度と比較すると 551,286,000 円 (20.8%) 減少している。主な増減は、教育債 28,990,000 円の増加、総務債 266,900,000 円、民生債 588,600,000 円、臨時財政対策債 104,086,000 円の減少などである。

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(構成比率 0.0%)

これは、自動車の取得に対して課税された税の一部を道路の延長及び面積の割合に応じて、道路に関する費用に充てるために県から交付されるもので、令和元年度から第 9 款環境性能割交付金の創設に伴い廃止された。

収入済額の 3,520,926 円は、納付された過年度分自動車取得税が交付されたものである。

一 般 会 計 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算額は44,858,401,166円で、予算現額52,607,207,174円に対し、85.3%の執行率である。また、翌年度繰越額は2,621,102,403円、不用額は5,127,703,605円となっている。

決算の概要は、次の表のとおりである。

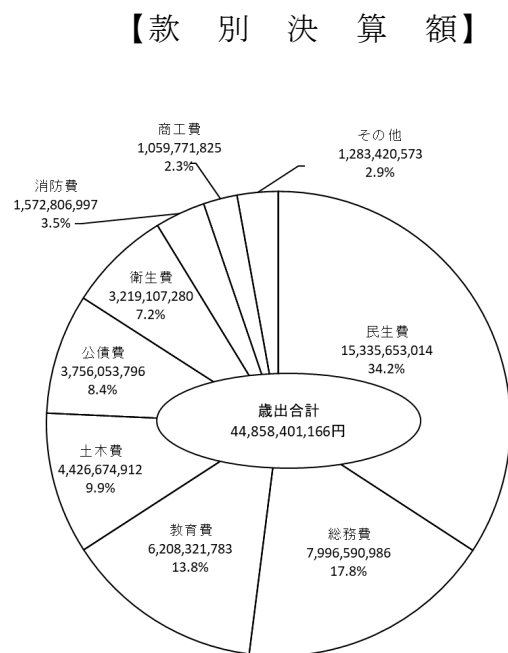
款	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不用額 (円)	増減額 (円)
議会費	268,543,000	259,041,741	0	9,501,259	5,549,965
総務費	9,176,627,846	7,996,590,986	20,330,942	1,159,705,918	△ 1,787,295,504
民生費	16,919,935,224	15,335,653,014	416,443,017	1,167,839,193	158,345,095
衛生費	3,591,559,400	3,219,107,280		372,452,120	△ 5,238,857
農林水産業費	1,195,526,534	884,754,322	89,855,729	220,916,483	5,441,170
商工費	1,230,347,000	1,059,771,825	8,010,000	162,565,175	105,065,416
土木費	6,072,441,000	4,426,674,912	666,441,030	979,325,058	△ 968,423,731
消防費	1,673,461,340	1,572,806,997	37,375,539	63,278,804	58,402,514
教育費	8,322,992,098	6,208,321,783	1,359,928,000	754,742,315	755,935,772
災害復旧費	316,024,830	139,624,510	22,718,146	153,682,174	△ 58,816,580
公債費	3,810,065,000	3,756,053,796	0	54,011,204	△ 299,596,658
予備費	29,683,902	0	0	29,683,902	0

当年度の歳出決算額については、前年度と比較すると2,030,631,398円(4.3%)減少している。款別の主な要因は、民生費158,345,095円、商工費105,065,416円、教育費755,935,772円の増加、総務費1,787,295,504円(18.3%)、土木費968,423,731円、公債費299,596,658円の減少などである。

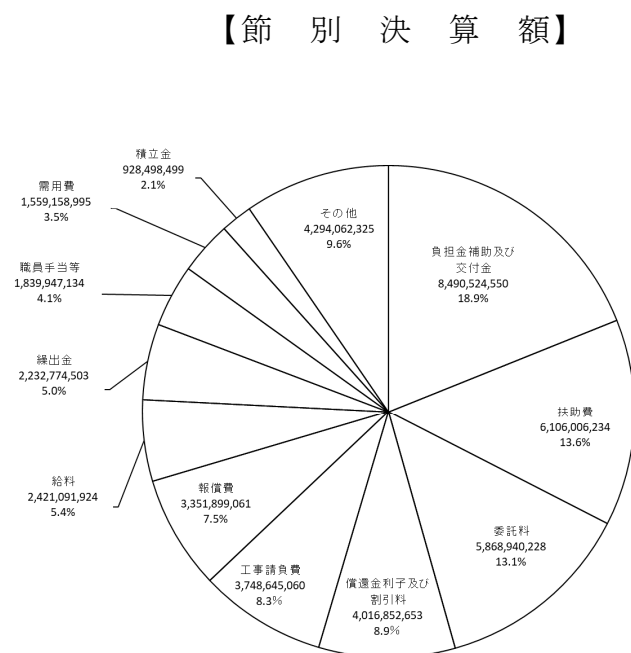
なお、予備費から、教育費へ316,098円を充用している。

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次頁以降のとおりである。

款 別 決 算 額		
科目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
民生費	15,335,653,014	34.2
総務費	7,996,590,986	17.8
教育費	6,208,321,783	13.8
土木費	4,426,674,912	9.9
公債費	3,756,053,796	8.4
衛生費	3,219,107,280	7.2
消防費	1,572,806,997	3.5
商工費	1,059,771,825	2.3
その他	1,283,420,573	2.9
農林水産業費	884,754,322	2.0
議会費	259,041,741	0.6
災害復旧費	139,624,510	0.3
予備費	0	0.0



節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額 (円)	構成比 (%)
負担金補助及び交付金	8,490,524,550	18.9
扶助費	6,106,006,234	13.6
委託料	5,868,940,228	13.1
償還金利子及び割引料	4,016,852,653	8.9
工事請負費	3,748,645,060	8.3
報償費	3,351,899,061	7.5
給料	2,421,091,924	5.4
繰出金	2,232,774,503	5.0
職員手当等	1,839,947,134	4.1
需用費	1,559,158,995	3.5
積立金	928,498,499	2.1
その他	4,294,062,325	9.6
報酬	1,250,022,558	2.8
共済費	937,110,905	2.1
役務費	931,311,759	2.1
使用料及び賃借料	619,967,609	1.4
備品購入費	252,031,905	0.6
投資及び出資金	173,760,777	0.4
旅費	77,534,892	0.2
貸付金	22,360,000	0.0
公有財産購入費	9,406,734	0.0
原材料費	5,848,016	0.0
補償補填及び賠償金	4,722,573	0.0
災害補償費	4,035,957	0.0
公課費	3,108,000	0.0
寄附金	2,213,500	0.0
交際費	627,140	0.0



資料「別表 3」 <P.48>

「別表 5」 <P.50>

各款別予算の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(構成比率 0.6%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 6 年度	268,543,000	259,041,741	9,501,259	96.5
令和 5 年度	266,638,000	253,491,776	13,146,224	95.1
比較増減	1,905,000	5,549,965	△ 3,644,965	1.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると
5,549,965 円 (2.2%) 増加している。

第 2 款 総 務 費

(構成比率 17.8%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 6 年度	9,176,627,846	7,996,590,986	20,330,942	1,159,705,918	87.1
令和 5 年度	10,907,600,344	9,783,886,490	280,395,344	1,152,714,735	89.7
比較増減	△ 1,730,972,498	△ 1,787,295,504	△ 260,064,402	316,387,408	△ 2.6

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると
1,787,295,504 円 (18.3%) 減少している。

目別の主な増減は、財政管理費 1,388,247,424 円、企画広報費 395,084,061 円、
情報化推進費 186,592,205 円の減少などである。

支出済額の主なものは、企画広報費 3,760,348,231 円、一般管理費 1,339,148,270
円、財政管理費 551,349,983 円、総合交通対策費 533,650,002 円などである。

不用額の主なものは、企画広報費 826,276,769 円、戸籍住民基本台帳費
105,241,527 円などである。

繰越明許費 20,330,942 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

総務管理費	公民センター管理事業	14,267,192 円
	鉄道施設設備整備事業	6,063,750 円

第 3 款 民 生 費

(構成比率 34.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 6 年度	16,919,935,224	15,335,653,014	416,443,017	1,167,839,193	90.6
令和 5 年度	17,187,592,000	15,177,307,919	262,830,000	1,747,454,081	88.3
比較増減	△ 267,656,776	158,345,095	153,613,017	△ 579,614,888	2.3

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度支出と比較すると158,345,095 円（1.0%）増加している。

目別の主な増減は、社会福祉総務費 400,957,015 円、障がい者自立支援費 236,473,294 円、保育所運営費 178,543,043 円、後期高齢者医療費 131,879,318 円の増加、保育所費 759,412,047 円の減少などである。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援費 2,896,558,192 円、児童福祉総務費 2,489,924,126 円、社会福祉総務費 2,386,145,235 円、保育所運営費 1,556,541,647 円、後期高齢者医療費 1,376,121,389 円、高齢福祉総務費 1,338,506,934 円、保育所費 1,027,354,612 円、福祉医療費 1,008,653,830 円などである。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 369,892,143 円、社会福祉総務費 196,095,720 円、高齢福祉総務費 170,627,066 円、障がい者自立支援費 125,494,808 円などである。

繰越明許費 416,443,017 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

社会福祉費	物価高騰対策重点支援給付金事業（均等割のみ課税世帯）	69,979,000 円
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	338,417,000 円
高齢福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業	7,730,000 円
児童福祉費	公立保育所整備事業	317,017 円

なお、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 663,195,994 円、後期高齢者医療特別会計へ 353,058,548 円、介護保険事業特別会計へ 1,101,107,975 円が繰り出されている。

第4款 衛 生 費

(構成比率 7.2%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和6年度	3,591,559,400	3,219,107,280	0	372,452,120	89.6
令和5年度	3,620,807,000	3,224,346,137	0	396,460,863	89.1
比較増減	△ 29,247,600	△ 5,238,857	0	△ 24,008,743	0.5

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると5,238,857円(0.2%)減少している。

目別の主な増減は、環境衛生費 68,075,282円、塵芥処理費 51,660,426円の増加、保健衛生総務費 61,928,080円、予防費 38,068,177円、水道費 35,418,267円の減少などである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費 1,321,446,181円、予防費 762,364,115円などである。

不用額の主なものは、予防費 255,602,285円、環境衛生費 81,888,303円などである。

なお、国民健康保険特別会計(直診勘定)へ122,753,000円が繰り出されている。

第5款 農 林 水 産 業 費

(構成比率 2.0%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和6年度	1,195,526,534	884,754,322	89,855,729	220,916,483	74.0
令和5年度	1,085,437,100	879,313,152	29,511,100	176,612,848	81.0
比較増減	110,089,434	5,441,170	60,344,629	44,303,635	△ 7.0

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると5,441,170円(0.6%)増加している。

目別の主な増減は、農地費 50,833,988円の増加、農業総務費 53,225,040円、農業振興費 27,848,388円の減少などである。

支出済額の主なものは、農地費 344,537,320 円、林業総務費 184,521,700 円、林道費 107,379,144 円などである。

不用額の主なものは、林道費 104,431,056 円、林業総務費 36,021,300 円、農業振興費 33,700,372 円、農地費 27,659,285 円などである。

繰越明許費 89,855,729 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

林業費	岩本洞 2 号橋塗装事業	2,400,000 円
農地費	農村基盤整備用水量調査事業	4,741,729 円
	農村基盤整備水路整備事業	26,569,600 円
	農村基盤整備施設整備事業	54,714,500 円
	農道 12105 号線橋りょう塗装事業	1,429,900 円

第 6 款 商 工 費

(構成比率 2.3%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 6 年度	1,230,347,000	1,059,771,825	8,010,000	162,565,175	86.1
令和 5 年度	1,168,638,000	954,706,409	59,475,000	154,456,591	81.7
比較増減	61,709,000	105,065,416	△ 51,465,000	8,108,584	4.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると 105,065,416 円 (11.0%) 増加している。

目別の主な増減は、工業振興費 108,886,741 円の増加などである。

支出済額の主なものは、観光費 437,960,801 円、工業振興費 321,628,884 円、商工総務費 260,958,604 円などである。

不用額の主なものは、工業振興費 69,569,116 円、観光費 62,040,199 円などである。

繰越明許費 8,010,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

商工費	起業家発掘事業	500,000 円
	小瀬遊歩道災害復旧事業	7,510,000 円

なお、中小企業従業員退職金共済事業特別会計へ 13,032,992 円、公設地方卸売市場事業特別会計へ 9,625,994 円が繰り出されている。

第 7 款 土 木 費

（構成比率 9.9％）

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (事故繰越) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 6 年度	6,072,441,000	4,426,674,912	666,441,030	979,325,058	72.9
令和 5 年度	6,343,925,100	5,395,098,643	252,570,000	696,256,457	85.0
比較増減	△ 271,484,100	△ 968,423,731	413,871,030	283,068,601	△ 12.1

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると968,423,731円（18.0％）減少している。

目別の主な増減は、道路維持費 316,596,320 円、橋りょう維持費 133,035,600 円の増加、土木総務費 959,706,178 円、道路橋りょう総務費 240,911,425 円の減少などである。

支出済額の主なものは、下水道費 1,651,023,338 円、道路維持費 1,136,099,623 円、都市計画総務費 385,752,697 円、橋りょう維持費 371,592,500 円、土木総務費 289,607,097 円、道路新設改良費 125,844,138 円などである。

不用額の主なものは、道路維持費 285,218,877 円、下水道費 216,060,662 円、橋りょう維持費 171,782,900 円、土地区画整理費 112,918,328 円などである。

繰越明許費 666,441,030 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

道路橋りょう費	交通安全施設整備事業	30,537,200 円
	道路維持事業	106,883,100 円
	道路維持修繕事業	8,239,200 円
	道路新設改良事業	63,800,000 円
	社会資本整備総合交付金事業	26,500,000 円
	橋りょう維持事業	315,044,600 円
河川費	排水路整備事業	59,190,000 円
都市計画費	コンパクトシティ形成支援事業	6,000,000 円
	遊歩道等整備事業	6,077,500 円
	中心市街地エリア再開発事業	4,589,030 円
	平賀第二地区土地区画整理事業	39,580,400 円

第 8 款 消 防 費

（構成比率 3.5％）

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 6 年度	1,673,461,340	1,572,806,997	37,375,539	63,278,804	94.0
令和 5 年度	1,649,756,000	1,514,404,483	51,017,340	84,334,177	91.8
比較増減	23,705,340	58,402,514	△ 13,641,801	△ 21,055,373	2.2

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると
58,402,514 円（3.9％）増加している。

目別の主な増減は、常備消防費 40,062,000 円、消防施設費 28,609,286 円の増
加、防災対策費 14,567,397 円の減少などである。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,278,714,000 円、消防施設費 107,659,332 円
などである。

不用額は、消防施設費 24,804,469 円、非常備消防費 21,805,933 円、防災対策
費 166,685,402 円である。

繰越明許 37,375,539 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

消防費	池尻消防団車庫改修事業	7,494,808 円
	消防車両購入事業	29,880,731 円

第 9 款 教 育 費

（構成比率 13.8％）

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執行率 (%)
令和 6 年度	8,322,992,098	6,208,321,783	1,359,928,000	754,742,315	74.6
令和 5 年度	6,818,077,270	5,452,386,011	672,792,000	692,899,259	80.0
比較増減	1,504,914,828	755,935,772	687,136,000	61,843,056	△ 5.4

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額 6,208,321,783 円を前年度と比
較すると 755,935,772 円（13.9％）増加している。

目別の主な増減は、小学校費学校建設費 415,177,900 円、小学校費学校管理
費 252,869,262 円、スポーツ施設費 128,445,940 円の増加などである。

支出済額の主なものは、小学校費学校管理費 767,821,487 円、学校給食費 758,015,669 円、小学校費学校建設費 752,301,000 円、高等学校総務費 694,723,209 円、スポーツ施設費 550,071,909 円などである。

不用額の主なものは、スポーツ施設費 148,234,091 円、小学校費学校建設費 116,626,000 円、小学校費学校管理費 87,628,513 円、学校給食費 72,258,331 円などである。

繰越明許費 1,359,928,000 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

小学校費	瀬尻小学校留守家庭児童教室整備事業	165,378,000 円
	瀬尻小学校長寿命化改良事業	823,100,000 円
	小学校防犯設備改修事業	65,500,000 円
中学校費	旭ヶ丘中学校屋内運動場エレベーター修繕事業	930,000 円
	中学校防犯設備改修事業	66,000,000 円
社会教育費	学習情報館改修事業	18,900,000 円
	文化会館改修事業	146,180,000 円
保健体育費	総合体育館改修事業	8,250,000 円
	武芸川体育館改修事業	65,690,000 円

第 10 款 災害復旧費

(構成比率 0.3%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (繰越明許費) (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 6 年度	316,024,830	139,624,510	22,718,146	153,682,174	44.2
令和 5 年度	383,150,000	198,441,090	139,874,830	44,834,080	51.8
比較増減	△ 67,125,170	△ 58,816,580	△ 117,156,684	108,848,094	△ 7.6

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると 58,816,580 円 (29.6%) 減少している。

目別の増減は、林業施設災害復旧費 40,126,580 円、農業施設災害復旧費 13,903,340 円、土木施設災害復旧費 4,786,660 円の減少である。

支出済額は、土木施設災害復旧費 88,859,970 円、林業施設災害復旧費 31,544,790 円、農業施設災害復旧費 19,219,750 円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費 122,231,884 円などである。

繰越明許費 22,718,146 円の内訳は次のとおりで、翌年度繰越額である。

土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	22,718,146 円
-----------	------------	--------------

第 1 1 款 公 債 費

(構成比率 8.4%)

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	執 行 率 (%)
令和 6 年度	3,810,065,000	3,756,053,796	54,011,204	98.6
令和 5 年度	4,105,183,000	4,055,650,454	49,532,546	98.8
比較増減	△ 295,118,000	△ 299,596,658	4,478,658	△ 0.2

本款の執行状況は上の表のとおりで、支出済額を前年度と比較すると
299,596,658 円（7.4%）減少している。

目別の増減は、元金 305,981,673 円の減少、利子 6,385,015 円の増加である。

支出済額は、元金 3,684,575,699 円、利子 71,478,097 円である。

不用額は、元金 54,011,204 円である。

第 1 2 款 予 備 費

区 分	議決予算額 (円)	充 用 額 (円)	不 用 額 (円)	充 用 率 (%)
令和 6 年度	30,000,000	316,098	29,683,902	1.1
令和 5 年度	30,000,000	2,640,770	23,064,800	8.8
比較増減	0	△ 2,324,672	2,324,672	△ 7.7

予備費の充用状況は次のとおりである。

教育費

316,098 円

特 別 会 計

令和 6 年度における特別会計は、国民健康保険特別会計外 5 会計で、その総額は次のとおりである。

予 算 現 額	18,922,904,000 円
歳 入 決 算 額	17,971,189,261 円
歳 出 決 算 額	17,621,650,064 円
歳入歳出差引額	349,539,197 円

一般会計から特別会計への繰入金は 2,262,774,503 円で、前年度の 2,265,408,819 円と比較すると 2,634,316 円（0.1％）減少している。

（資料「別表 2」<P.47>参照）

（資料「別表 4」<P.49>参照）

各特別会計別審査意見は、次のとおりである。

1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

【 事 業 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	(円)		
令和 6 年度	9,414,496,000	8,473,076,449	8,400,221,470	72,854,979	90.0	89.2
令和 5 年度	9,551,964,000	8,795,324,735	8,762,551,635	32,773,100	92.1	91.7
比較増減	△137,468,000	△322,248,286	△362,330,165	40,081,879	△2.1	△2.5

歳入決算額は 8,473,076,449 円、歳出決算額は、8,400,221,470 円である。前年度と比較すると、歳入は 322,248,286 円（3.4％）、歳出は 362,330,165 円（4.1％）減少している。

収入済額の内訳は、国民健康保険税 1,746,618,109 円、使用料及び手数料 369,100 円、県支出金 6,042,403,330 円、財産収入 2,296,104 円、繰入金 633,195,994 円、繰越金 16,386,100 円、諸収入 28,737,712 円、国庫支出金 3,070,000 円である。主な増減は、県支出金 210,476,073 円、国民健康保険税 91,542,250 円、繰入金 33,573,557 円の減少などである。

国民健康保険特別会計（事業勘定）の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和6年度	8,744,738,504	8,473,076,449	24,722,044	246,940,011	2.8
令和5年度	9,103,569,896	8,795,324,735	32,566,864	275,678,297	3.0
令和4年度	9,381,701,665	9,060,272,226	17,313,733	304,115,706	3.2

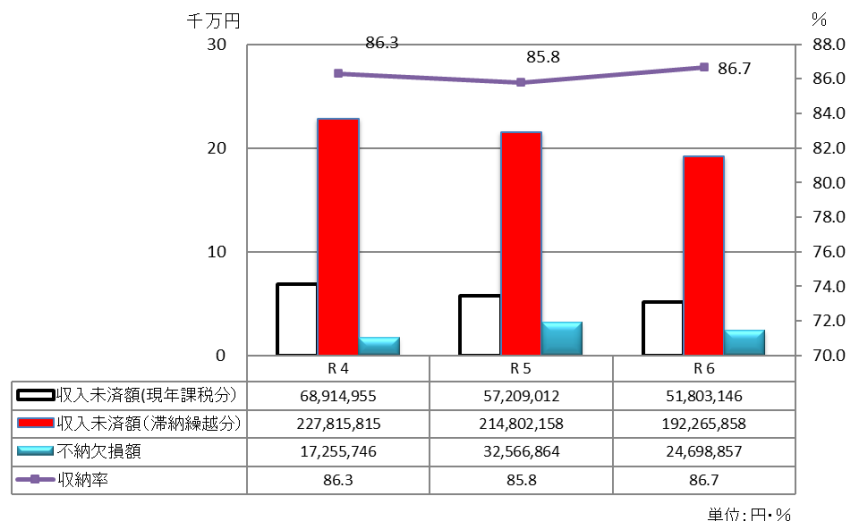
※収入済額には、令和4年度274,800円、令和5年度309,100円、令和6年度872,700円の還付未済額を含む。

収入未済額は 246,940,011 円で、その内訳は、国民健康保険税の現年課税分 51,803,146 円、滞納繰越分 192,265,858 円、諸収入の雑入 2,871,007 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 28,738,286 円（10.4％）減少している。

次に、国民健康保険税の収入状況は、収入済額 1,746,618,109 円で、調定額 2,015,385,790 円に対し 86.7％の収納率である。

不能欠損額は 24,722,044 円で、その内訳は、国民健康保険税 24,698,857 円、諸収入 23,187 円である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移はグラフのとおりである。



国民健康保険税の不納欠損額 24,698,857 円を前年度と比較すると 7,868,007 円（24.2％）減少している。この内訳は、時効完成により徴収権の消滅するもの 166 件、執行停止処分によるもの 83 件である。これらは、行方不明、生活困窮等によるものである。令和7年度から債権の徴収事務については収納推進室に移管したところであるが、引き続き情報共有を図り、円滑な債権回収に努められたい。

支出済額の内訳は、総務費 128,076,269 円、保険給付費 5,865,650,489 円、事業費納付金 2,297,536,080 円、保険事業費 49,765,529 円、諸支出金 59,193,103 円である。主な増減は、保険給付費 236,796,381 円、事業費納付金 136,618,328 円の減少などである。

不用額は 1,014,274,530 円で、主なものは保険給付費 971,661,511 円などである。

当年度末における被保険者の状況は、10,048 世帯の 15,236 人となっている。これを前年度と比較すると、加入世帯が 435 世帯、被保険者数が 988 人減少している。1 世帯当りの保険税負担額は 173,827 円で、1 人当りにして 114,638 円となり、療養給付費等費用額は 1 人当り 384,986 円である。

なお、直診勘定へ 21,904,000 円が繰り出されている。

本事業においては、収入未済額が約 2 億円と依然として多いものの、滞納処分の強化や不納欠損等により収納状況も整理されつつあるとみられる。今後も引き続き収入未済額の発生抑制に努め、収納率の向上を図りながら収入を確保されたい。また、伸び続ける医療費の抑制に向けても特定健康診査の受診率を向上させるとともに、健康づくりに資する事業との連携を強化しながら安定的な運営を図っていく必要がある。

【 直 診 勘 定 】

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	(円)		
令和 6 年度	325,468,000	321,352,027	302,545,158	18,806,869	98.7	93.0
令和 5 年度	348,500,000	336,797,713	314,730,662	22,067,051	96.6	90.3
比較増減	△23,032,000	△15,445,686	△12,185,504	△3,260,182	2.1	2.7

歳入決算額は 321,352,027 円、歳出決算額は 302,545,158 円である。前年度と比較すると、歳入は 15,445,686 円（4.6%）、歳出は 12,185,504 円（3.9%）減少している。

歳入の内訳は、診療収入 125,370,343 円、使用料及び手数料 910,839 円、財産収入 859,227 円、繰入金 144,657,000 円、繰越金 22,067,051 円、諸収入 22,587,567 円、市債 4,900,000 円である。主な増減は、繰入金 10,487,000 円、診療収入 6,942,303 円の減少などである。

歳出の内訳は、総務費 199,863,627 円、医業費 69,937,884 円、公債費 32,743,647 円である。主な増減は、公債費 19,361,706 円の減少などである。

不用額は 22,922,842 円で、主なものは、医業費 11,646,116 円、総務費 8,275,373 円などである。

2 財 産 区 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出		
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
令和 6 年度	10,379,000	11,217,301	6,446,000	4,771,301	108.1	62.1
令和 5 年度	8,653,000	11,431,043	7,750,470	3,680,573	132.1	89.6
比較増減	1,726,000	△213,742	△1,304,470	1,090,728	△24.0	△27.5

歳入決算額は 11,217,301 円、歳出決算額は 6,446,000 円である。前年度と比較すると、歳入は 213,742 円（1.9%）、歳出は 1,304,470 円（16.8%）減少している。

歳入は 7 つの財産区事業収入で構成され、内訳は広見財産区 563,423 円、東武芸財産区 2,185,140 円、南武芸財産区 2,517,946 円、小野財産区 421,386 円、富之保財産区 1,044,154 円、中之保財産区 569,144 円、下之保財産区 3,916,108 円である。主な増減は、南武芸財産区 478,399 円の増加、下之保財産区 587,459 円の減少などである。

歳出の内訳は、7 つの財産区管理費で構成され、内訳は広見財産区 200,372 円、東武芸財産区 174,488 円、南武芸財産区 141,634 円、小野財産区 419,560 円、富之保財産区 1,037,697 円、中之保財産区 563,396 円、下之保財産区 3,908,853 円である。

不用額は 3,933,000 円で、その主なものは、南武芸財産区管理費 1,447,366 円、東武芸財産区管理費 1,222,512 円などである。

3 中小企業従業員退職金共済事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出		
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
令和 6 年度	88,905,000	77,977,388	77,977,388	0	87.7	87.7
令和 5 年度	102,348,000	81,516,833	81,516,833	0	79.6	79.6
比較増減	△13,443,000	△3,539,445	△3,539,445	0	8.1	8.1

歳入決算額は 77,977,388 円、歳出決算額は 77,977,388 円で、前年度と比較すると、歳入は 3,539,445 円（4.3%）、歳出は 3,539,445 円（4.3%）減少している。

歳入の内訳は、共済事業収入 12,658,250 円、財産収入 2,996,167 円、繰越金 62,322,971 円である。主な増減は、繰越金 1,941,717 円、共済事業収入 1,620,300 円の減少などである。

歳出の内訳は、事務費 32,992 円、事業費 77,944,396 円である。増減は、事業費 3,456,689 円、事務費 82,756 円の減少である。

不用額は 10,927,612 円で、事業費 9,892,604 円、事務費 1,035,008 円である。

当年度の共済事業に対する加入事業所数は、80 ヶ所、被共済者数 216 人、掛金総口数 1,825 口で、前年度に対し、加入事業所数 5 ヶ所、被共済者数 25 人、掛金総口数 254 口が減少している。

当年度の退職金交付者数は 28 人、退職金額は 61,906,979 円となっている。

4 公設地方卸売市場事業特別会計

区 分	予算現額 (円)	決 算 額				予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	翌年度繰越額	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収入済額 (円)	支出済額 (円)	差引残額 (円)	(繰越明許費) (円)		
令和 6 年度	21,488,000	17,219,911	16,691,911	528,000	0	80.1	77.7
令和 5 年度	24,600,000	22,600,640	20,312,640	2,288,000	2,288,000	91.9	82.6
比較増減	△3,112,000	△5,380,729	△3,620,729	△1,760,000	△2,288,000	△ 11.8	△ 4.9

歳入決算額は 17,219,911 円、歳出決算額は 16,691,911 円である。前年度と比較すると、歳入は 5,380,729 円（23.8%）、歳出は 3,620,729 円（17.8%）減少している。

歳入の内訳は、使用料及び手数料 5,305,917 円、繰入金 9,625,994 円、繰越金 2,288,000 円である。主な増減は、繰越金 3,412,000 円、繰入金 2,007,464 円の減少などである。

歳出の内訳は、市場市場費 16,691,911 円であり、3,620,729 円減少している。不用額は 4,796,089 円で、その内容は、市場事業費である。

5 介護保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和6年度	7,597,594,000	7,606,201,756	7,397,745,509	208,456,247	100.1	97.4
令和5年度	7,726,806,000	7,495,595,717	7,364,734,334	130,861,383	97.0	95.3
比較増減	△129,212,000	110,606,039	33,011,175	77,594,864	3.1	2.1

歳入決算額は 7,909,201,756 円、歳出決算額は 7,397,745,509 円である。前年度と比較すると、歳入は 110,606,039 円（1.5%）、歳出は 33,011,175 円（0.4%）増加している。

歳入の内訳は、保険料 1,780,598,454 円、使用料及び手数料 62,680 円、国庫支出金 1,609,631,242 円、支払基金交付金 1,904,044,910 円、県支出金 1,061,467,436 円、財産収入 7,788,595 円、繰入金 1,101,107,975 円、繰越金 130,861,383 円、諸収入 10,639,081 円である。主な増減は、県支出金 35,989,748 円、国庫支出金 34,826,794 円、繰入金 19,291,881 円の増加などである。

介護保険事業特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和6年度	7,653,510,844	7,606,201,756	3,160,910	44,148,178	0.6
令和5年度	7,554,882,440	7,495,595,717	4,419,130	54,867,593	0.7
令和4年度	7,476,025,693	7,459,211,084	4,990,410	11,824,199	0.2

※収入済額には令和4年度5,112,410円、令和5年度3,072,870円、令和6年度2,903,365円の還付未済額を含む。

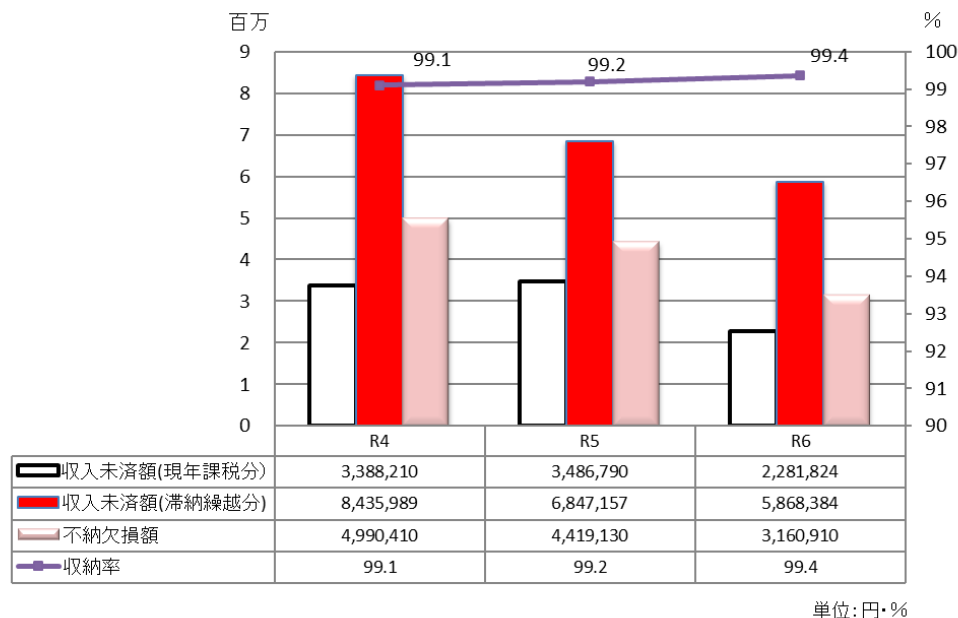
収入未済額は 44,148,178 円で、その内訳は、介護保険者保険料の現年度分 2,281,824 円、滞納繰越分 5,868,384 円、諸収入の雑入 35,997,970 円であり、収入未済額を前年度と比較すると 10,719,415 円（19.5%）減少している。

主な要因は、雑入における 8,535,676 円の減少である。昨年度に引き続き、介護保険事業における消費税誤認にかかる返納金が収納されつつあるが、いまだ 35,997,970 円の収入未済額が残っている。

不納欠損額は 3,160,910 円で、前年度と比較すると 1,258,220 円（28.5%）減少している。これは消滅時効が完成したものであり、121 人が対象となっている。これらは、生活困窮、行方不明及び死亡等によるものであり、前年度と比較すると 19 人減少している。

次に、介護保険者保険料の収入状況は、収入済額 1,780,598,454 円で、調定額 1,791,909,572 円に対し 99.4%の収納率である。

介護保険者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



歳出の内訳は、総務費 118,601,533 円、保険給付費 6,745,336,735 円、地域支援事業費 340,423,101 円、基金積立金 143,688,232 円、諸支出金 49,695,908 円である。主な増減は、保険給付費 36,796,385 円の増加、地域支援事業費 26,145,888 円の減少などである。

不用額は 199,848,491 円で、主なものは、基金積立金 87,306,768 円、保険給付費 56,610,265 円などである。

令和 6 年度末の第 1 号被保険者数は 26,659 人で、4,247 人が要介護等認定者となっている。

当年度の介護サービス等の利用内訳は、居宅サービス費 61,189 件、施設サービス費 8,456 件、福祉用具購入費 298 件、住宅改修費 258 件、居宅サービス計画費 28,020 件、地域密着型サービス費 5,717 件、特定入所者サービス費 5,826 件、高額介護サービス費 11,919 件、高額医療合算介護サービス費 559 件となっている。

今後も高齢化の進行に伴う要介護等認定者、介護保険サービス利用者、給付費等の継続した増加が見込まれることから、介護予防の推進を通じ、保険給付費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、制度の円滑かつ安定的な運営に格段の配意を要望する。

6 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額 に対する	
		歳 入	歳 出	歳入歳出	歳入歩 合(%)	歳出歩 合(%)
		収 入 済 額 (円)	支 出 済 額 (円)	差引残額 (円)		
令和6年度	1,464,574,000	1,464,144,429	1,420,022,628	44,121,801	100.0	97.0
令和5年度	1,330,427,000	1,338,226,318	1,302,052,957	36,173,361	100.6	97.9
比較増減	134,147,000	125,918,111	117,969,671	7,948,440	△3.3	△7.1

歳入決算額は 1,464,144,429 円、歳出決算額は 1,420,022,628 円である。前年度と比較すると、歳入は 125,918,111 円（9.4%）、歳出は 117,969,671 円（9.1%）増加している。

歳入の内訳は、保険料 1,073,397,420 円、使用料及び手数料 22,800 円、繰入金 353,058,548 円、繰越金 36,173,361 円、諸収入 1,492,300 円である。主な増減は、保険料 140,065,647 円の増加、広域連合支出金 43,750,476 円の減少などである。

後期高齢者医療特別会計の不納欠損額及び収入未済額の推移は次の表のとおりである。

区 分	調 定 額 (A) (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (B) (円)	比 率 B/A (%)
令和6年度	1,468,249,863	1,464,144,429	394,300	4,711,134	0.3
令和5年度	1,343,548,897	1,338,226,318	563,325	4,759,254	0.5
令和4年度	1,359,302,432	1,352,935,180	313,600	6,053,652	0.4

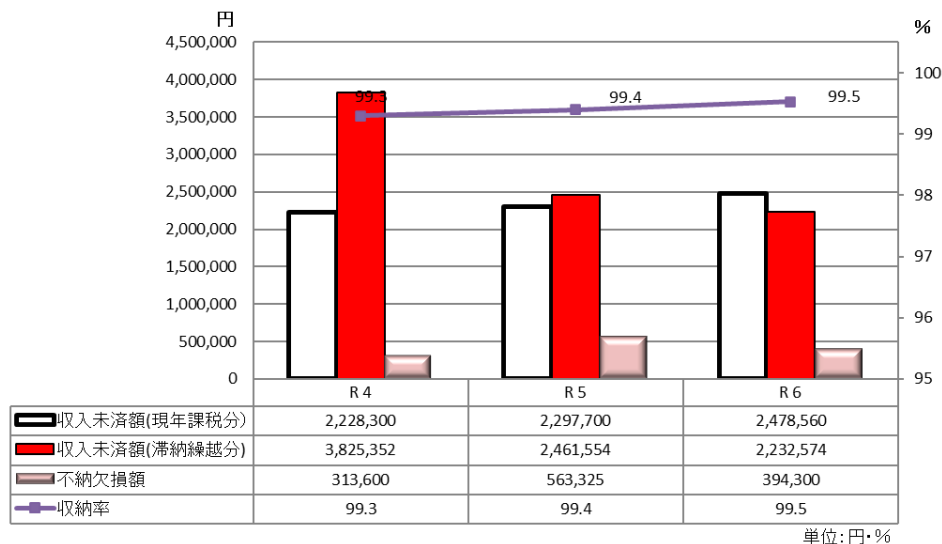
※収入済額には令和4年度1,072,400円、令和5年度1,119,500円、令和6年度748,500円の還付未済額を含む。

収入未済額は 4,711,134 円で、前年度と比較すると 48,120 円（1.0%）減少している

不納欠損額は 394,300 円で、前年度と比較すると 169,025 円（30.0%）減少している。

次に、後期高齢者保険料の収入状況は、収入済額 1,073,397,420 円で、調定額 1,078,502,854 円に対し 99.5%の収納率である。

後期高齢者保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は次のグラフのとおりである。



歳出の内訳は、総務費 12,866,465 円、納付金 1,405,720,863 円、健康保持増進事業費 210,800 円、諸支出金 1,224,500 円である。主な増減は、納付金 160,711,726 円の増加、健康保持増進事業費 44,092,646 円の減少などである。

不用額は 44,551,372 円で、主なものは、納付金 40,676,137 円などである。

令和 6 年度末の被保険者数は 14,892 人であり、高い収納率を維持している。

今後も高齢化の進行に伴い被保険者数の増加が見込まれるため、引き続き収入未済額発生を抑止と納付に向けた取り組みを進められ、後期高齢者医療制度の適正な運営に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関しては、決算年度中の異動等を関係諸帳簿、証書類並びに一般会計及び特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産とも適正に保全、管理及び運用が図られていた。

なお、一般会計における関係財産の種別異動等の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地の当年度末現在高は 23,034,608.72 m²で、前年度末に比べ 305.79 m²減少している。

イ 建物（延面積）の当年度末現在高は 417,045.12 m²で、前年度に比べ 3,777.32 m²増加している。

(2) 山林（中濃地域広域行政事務組合）

山林の当年度末現在高は 297,518 m²（内、関市の所有割合 65.87%）で、前年度末と同じである。

(3) 無体財産権

商標権の当年度末現在高は 3 件、著作権は 1 件で、前年度末と同じである。

(4) 有価証券

有価証券の当年度末現在額は 39,255,500 円で、前年度末と同じである。

(5) 出資による権利

出資金、出捐金、寄託金の当年度末現在額は 86,563,800 円で、前年度末と同じである。

2 物 品

車輛の当年度末現在高は 303 台で、前年度末に比べ 5 台減少している。増減の内容は、バス 1 台、貨物自動車 1 台、軽四輪自動車 1 台の増加、乗用車 3 台、特殊作業車 1 台、緊急自動車 4 台の減少である。車輛を除く物品の当年度末現在高は前年度末と同じである。

3 債 権

奨学資金貸付金の当年度末現在額は 139,721,000 円で、前年度末に比べ 7,726,000 円減少している。

生活支援資金貸付金の当年度末現在額は 1,335,000 円で、前年度末に比べ 230,000 円減少している。

4 基 金

区 分		前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額	
関市職員退職手当基金		現金・債券	924, 496, 919	122, 116, 632	1, 046, 613, 551
関市財政調整基金		現金・債券	15, 007, 664, 750	1, 084, 841, 019	16, 092, 505, 769
関市減債基金		現金・債券	2, 151, 821, 629	△ 188, 019, 272	1, 963, 802, 357
関市公共施設等整備基金		現金・債券	9, 236, 556, 664	△ 648, 502, 597	8, 588, 054, 067
関市発明工夫奨励基金	商工	現金・債券	3, 310, 125	0	3, 310, 125
	教育	現金・債券	1, 800, 000	0	1, 800, 000
		計	5, 110, 125	0	5, 110, 125
関市社会福祉基金		現金・債券	74, 365, 249	13, 762, 502	88, 127, 751
関市森林保全基金		現金・債券	35, 679, 966	198, 656	35, 878, 622
関市地域福祉基金		現金・債券	926, 519, 130	0	926, 519, 130
関市産業振興基金		現金・債券	26, 877, 978	149, 649	27, 027, 627
関市板取地区支派川振興基金		現金・債券	130, 235, 019	△ 1, 274, 889	128, 960, 130
関市地域振興基金		現金・債券	3, 871, 312, 535	9, 346, 567	3, 880, 659, 102
関市森林環境譲与税基金		現金・債券	21, 897, 297	△ 2, 013, 082	19, 884, 215
関市学校施設整備基金		現金・債券	5, 906, 896, 113	701, 728, 310	6, 608, 624, 423
関市ふるさと応援基金		現金・債券	0	12, 396, 000	12, 396, 000
関市高額療養資金等貸付基金		現 金	10, 000, 000	0	10, 000, 000
		貸付金	0	0	0
		計	10, 000, 000	0	10, 000, 000
関市収入印紙等購買基金		現 金	1, 223, 119	2, 571, 315	3, 794, 434
		現 物	5, 776, 881	△ 2, 571, 315	3, 205, 566
		計	7, 000, 000		7, 000, 000
合 計			38, 336, 433, 374	1, 092, 333, 495	39, 441, 162, 869

基 金 の 運 用 状 況

基金の運用状況は、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認められた。

また、会計処理及び運用収益についても適正に処理されているものと認められた。今後ともそれぞれの基金目的に即した適切な運用を図られたい。

各基金運用状況等は、次のとおりである。

1 関市高額療養資金等貸付基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	10,000,000	0	10,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	10,000,000	0	10,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

2 関市収入印紙等購買基金

(1) 基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
基金の額	7,000,000	0	7,000,000

(2) 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額	決算年度中運用 益金(手数料)
現 金	1,223,119	2,571,315	3,794,434	692,486
現 金 (印紙等)	5,776,881	△ 2,571,315	3,205,566	0
合 計	7,000,000	0	7,000,000	692,486

(3) 印紙等の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
収入印紙	5,109,200	△ 2,526,450	2,582,750
岐阜県収入証紙	613,800	△ 46,200	567,600
切手・はがき	53,881	1,335	55,216
合 計	5,776,881	△ 2,571,315	3,205,566

む す び

以上が、令和 6 年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに各基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

令和 6 年度の歳入決算総額は、一般会計 49,731,708,537 円、特別会計 17,971,189,261 円の計 67,702,897,798 円、歳出決算総額は、一般会計 44,858,401,166 円、特別会計 17,621,650,064 円の計 62,480,051,230 円である。前年度に比べ歳入では 2,040,112,209 円(2.9%)、歳出では 2,262,630,865 円(3.5%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 5,222,846,568 円で、翌年度に繰越すべき財源 1,157,060,370 円を控除した実質収支額は、4,065,786,198 円の剰余(黒字)となっている。実質収支額は、前年度に比べると 3.0%減少している。

財政調整基金をはじめとする基金総額の令和 6 年度末残高は、41,903,267,410 円である。前年度に比べ、1,233,807,019 円(3.0%)増加した。これらの基金の運用は、市民から信託された財産の運用であるため、地方自治法でも「基金は、その特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない」とあるように、『関市公金の管理及び運用に関する基準』に基づき効率的な運用に努めて、平成 28 年度頃より高い運用利子と売却利益を得ており、令和 6 年度までに総額 約 2,973,000,000 円の自主財源の確保に貢献した。今後は老朽化した公共施設の更新時期が集中的に到来するため、公共施設再配置計画及び長期財政計画における基金取り崩し(活用)を正確に確認したうえで、将来必要とされる基金の目標額や効率的な運用方法などを、協議して決定する組織体制(管理運用検討委員会など)についても検討されたい。

一般会計の歳入においては、前年度に比べ、地方特例交付金で 375,732,000 円(263.6%)、繰越金で 270,335,511 円(10.8%)、地方交付税で 225,128,000 円(2.4%)、それぞれ増加したが、諸収入で 842,553,816 円(48.5%)、市債で 551,286,000 円(20.8%)、市税で 231,274,302 円(1.7%)減少している。

前年度に引き続き、地方交付税をはじめとする依存財源より、自主財源が 1.0 ポイント上回った。令和 6 年度は、前年度と比較して、自主財源である寄附金が増加し、富岡保育園整備事業やブロードバンド施設改修事業が終了し市債が大幅に減少したことなどにより、依存財源が減少したためである。

近年好調となっているふるさと納税寄附金は、前年度に続き 2 年連続で 50 億円を超える結果となった。今後もふるさと納税寄附金による自主財源の収入

増を期待するところではあるが、創意工夫を図り、貴重な自主財源の確保に引き続き努められたい。

収入未済額については、一般会計 317,617,437 円、特別会計 295,799,323 円、合計 613,416,760 円、収入率 99.0% で、前年度と比較すると、72,134,120 円 (10.5%) 減少している。また、不納欠損総額は 56,546,272 円で、前年度と比較すると、7,055,187 円 (11.1%) 減少している。令和 6 年度の収入未済額には、地域おこし協力隊に関する事業補助金返還金、映像制作事業補助金返還金、福祉事業業務委託に係る消費税額返還金が含まれている。

未収金については、貴重な財源の損失となっており、審査過程でも要請したところであるが、公正性及び公平性を確保するため、今後も適正な取扱いを求めるとともに、安定的な行財政運営における貴重な自主財源の充実確保について、益々真摯かつ積極的に取り組まれない。令和 5 年 5 月に策定された「関市債権管理の基本方針」に基づき、収納推進室を中心に各種情報の共有化を図り、全庁的な債権管理を推進するとともに、多重債務者や長期滞納者に対する組織的な対応に引き続き努められたい。

また、市税等の収納率向上については、収納対策室を中心とした全庁的な債権管理の取組による成果と、コンビニ収納、クレジット収納等の納付機会の拡充が図られてきている効果によるものと思われるが、キャッシュレス化の推進等により、今後も市民の利便性の向上に引き続き取り組まれない。

一般会計の歳出では、前年度に比べ、教育費で 755,935,772 円 (13.9%)、民生費で 158,345,095 円 (1.0%)、それぞれ増加したが、総務費で 1,787,295,504 円 (18.3%)、土木費で 968,423,731 円 (18.0%)、それぞれ減少している。

特別会計については、前年度に比べ歳入では 110,303,738 円 (0.6%)、歳出では 231,999,467 円 (1.3%) 減少している。

一般会計における翌年度繰越額の 2,621,102,403 円は、前年度と比較すると、554,567,229 円 (26.8%) 増加しており、予算現額に対する割合は、5.0% となっている。国の補正予算事業などやむを得ない場合もあるが、年度内で完了するうえで必要かつ十分な発注計画となっているか、発注前に十分な調査・精査を行い、決して安易な繰越とならないように努め、債務負担行為等による予算措置についても検討されたい。やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向けて計画的かつ効率的な執行に努められたい。

本市では、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成されているが、今後は、これら財務書類（コスト計算書等）を有効活用した公共施設マネジメントについても、公共施設マネジメント室を中心に研究され、効率的で効果的な行財政運営に取り組まれない。

本市の財政力を判断する財政力指数は 0.59 で、前年度と同じ数値である。こ

れは、単年度数値が当年度は 0.59 で、前年度に比べ 0.01 ポイント下降しているが、令和 4～6 年度の 3 箇年の平均であることによる。

また、「関市健全な財政運営に関する条例（平成 24 年条例第 27 号）」において本市が独自で設けている「財政運営判断指標」で、財政構造の弾力性（経常余剰財源の大きさ）を示す「経常収支比率」は 86.4% で、経常一般財源である市税や臨時財政対策債が減少し、低所得世帯支援及び定額減税補足給付金事業の扶助費の増加等により前年度 84.6% より 1.8 ポイント上昇している。しかし、長期財政計画の計画期間内における目標値は達成している。このほかの指標についても、目標値の範囲内で推移しているが、これに気を緩めることなく、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。E B P M（証拠に基づく政策立案）の考え方による政策立案と既存事業の見直し（ビルドアンドスクラップ・リセット）によって、効率的で効果的な財政運営に今後も取り組まれない。

新型コロナウイルス感染症対策は、同感染症が 2 類から 5 類に変更されたことにより落ち着いたが、原油価格をはじめとする物価の高騰や急激に進んだ円安の影響などにより、地域経済へのダメージは依然として大きく、現在も市民生活や事業経済活動は、大きな影響を受けている。さらに、少子高齢化による社会保障費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理や更新、近年多発している異常気象に起因する集中豪雨等の自然災害に対する対策など課題は山積しており、今後、多額の費用が必要となることが見込まれる。そのため、「関市人材育成基本方針」にあるように、職員一人ひとりが常にコスト意識と行財政運営意識を持って職務に当たることが重要であり、今後も適正かつ効率的な事務遂行に努められたい。

なお、当年度審査の過程において、検討、善処を要する事務処理事項については、その都度、関係職員に口頭で依頼したところである。

歳出においては、暮らしにエール商品券事業が、電子商品券（せき pay）と紙商品券を併用した商品券事業として実施された。今後も、誰一人取り残されることのない、人に優しいデジタル社会の実現のために、既存の行政サービスについても、デジタル化の可能性の研究、検討に努められたい。

補助金等の執行については、全額概算払の補助事業において、補助事業取消により補助金の返還が発生したが、当該補助事業取消の事実確認が、年度末と遅かったことなどにより、未返還のまま決算となった事例があった。概算払は、地方自治法に定めのある支出方法の特例であるため、その運用は、慎重に行わなくてはならない。補助金交付規則及び当該事業補助金交付要綱を含む既存の補助金交付要綱の点検、見直しを速やかに行われたい。事業補助金の全額概算払については、全額概算払の必要性を概算払申請書兼請求書等に明記し、その必要性について審査したうえで概算払を決定かつ事業の中間報告を求めて中間

検査を実施するなど、当該事業の進捗状況を随時確認することを規則、要綱等で義務化することも検討されたい。

市全体のインフラ整備については、引き続き、道路事業だけでなく上下水道事業を含め組織的に事業の調整を行い、道路占用に係る民間事業とも十分な施工調整を図り、効率的な公共事業の実施に努められたい。上下水道が市民生活の重要なライフラインで、災害時には最優先復旧事業であることから、施設更新、管路更新事業の実行性を高めるために、これらの投資的事業等に対する一般会計からの基準外繰出（出資・負担のあり方）に関する基準について、引き続き協議を進められたい。

予算執行に当たっては、市民が納得できるものか否かを今一度吟味したうえで、法令、要綱、ガイドライン等に沿って事務事業を遂行されるように切望する。

最後に、未来にわたって安全・安心なまちを築くための基礎的な行政サービスの確保に一層努められ、これまで築いてきた「しあわせなまち」が未来へとつながることを願って、決算審査のむすびとする。

別表 1

令和6年度歳入歳出決算総括表 決算総額

区 分 会 計 別	歳 算		入		歳 算		出		歳入歳出 差引残額 (円)
	決 算 額 (円)	総額に 対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に 対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に 対する比率 (%)	決 算 額 (円)	総額に 対する比率 (%)	
一 般 会 計	49,731,708,537	73.5	44,858,401,166	71.8					4,873,307,371
特 別 会 計	17,971,189,261	26.5	17,621,650,064	28.2					349,539,197
国民健康保険特別会計	8,794,428,476	13.0	8,702,766,628	13.9					91,661,848
(事業勘定)	8,473,076,449	12.5	8,400,221,470	13.4					72,854,979
(直診勘定)	321,352,027	0.5	302,545,158	0.5					18,806,869
財 産 区 特 別 会 計	11,217,301	0.0	6,446,000	0.0					4,771,301
中小企業従業員退職金 共済事業特別会計	77,977,388	0.1	77,977,388	0.1					0
公設地方卸売市場 事業特別会計	17,219,911	0.0	16,691,911	0.0					528,000
介護保険事業特別会計	7,606,201,756	11.2	7,397,745,509	11.9					208,456,247
後期高齢者医療特別会計	1,464,144,429	2.2	1,420,022,628	2.3					44,121,801
合 計	67,702,897,798	100.0	62,480,051,230	100.0					5,222,846,568

令和 6 年度歳入歳出決算総括表 純計決算額

(単位：円)

区 分 会 計 別		入				出				差 引 残 高
		歳		入		歳		出		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳 (他会計・勘定から繰入)	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控 除 額 の 内 訳 (他会計・勘定へ繰出)	
一 般 会 計		49,731,708,537	—	49,731,708,537	—	44,858,401,166	2,284,678,503	42,573,722,663	国民健康保険特別会計へ 807,852,994 中小企業従業員退職金共済事業 特別会計へ 13,032,992 公設地方卸売市場事業 特別会計へ 9,625,994 介護保険事業特別会計へ 1,101,107,975 後期高齢者医療特別会計へ 353,058,548	7,157,985,874
特 別 会 計		17,971,189,261	2,284,678,503	15,686,510,758	—	17,621,650,064	21,904,000	17,599,746,064	—	△1,913,235,306
国民健康保険 特別会計		8,794,428,476	807,852,994	7,986,575,482	—	8,702,766,628	21,904,000	8,680,862,628	—	△694,287,146
(事業勘定) (直診勘定)		8,473,076,449	663,195,994	7,809,880,455	一般会計から	8,400,221,470	21,904,000	8,378,317,470	直診勘定へ	△568,437,015
		321,352,027	144,657,000	176,695,027	一般会計から 事業勘定から	302,545,158	—	302,545,158	—	△125,850,131
財産区特別会計		11,217,301	—	11,217,301	—	6,446,000	—	6,446,000	—	4,771,301
中小企業従業員退職 金共済事業特別会計		77,977,388	13,032,992	64,944,396	一般会計から	77,977,388	—	77,977,388	—	△13,032,992
公設地方卸売市場 事業特別会計		17,219,911	9,625,994	7,593,917	一般会計から	16,691,911	—	16,691,911	—	△9,097,994
介護保険事業 特別会計		7,606,201,756	1,101,107,975	6,505,093,781	一般会計から	7,397,745,509	—	7,397,745,509	—	△892,651,728
後期高齢者医療 特別会計		1,464,144,429	353,058,548	1,111,085,881	一般会計から	1,420,022,628	—	1,420,022,628	—	△308,936,747
合 計		67,702,897,798	2,284,678,503	65,418,219,295	—	62,480,051,230	2,306,582,503	60,173,468,727	—	5,244,750,568

別表3

令和6年度一般会計
款別予算・決算対照表

区 分		歳		入		入		歳 入		区 分		歳		出	
		予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額 に対する 比率 (%)	調定額 に対する 比率 (%)	総額に 対する 比率 (%)	款 別				予算現額 (円)	支出済額 (円)	予算現額 に対する 比率 (%)	総額に 対する 比率 (%)
款 別															
1	市 税	12,689,397,000	13,587,984,025	13,323,365,203	105.0	98.1	26.8	1 議 会 費				268,543,000	259,041,741	96.5	0.6
2	地 方 譲 与 税	463,510,000	463,510,000	463,510,000	100.0	100.0	0.9	2 総 務 費				9,176,627,846	7,996,590,986	87.1	17.8
3	利 子 割 交 付 金	5,089,000	5,089,000	5,089,000	100.0	100.0	0.0	3 民 生 費				16,919,935,224	15,335,653,014	90.6	34.2
4	配 当 割 交 付 金	108,302,000	108,302,000	108,302,000	100.0	100.0	0.2	4 衛 生 費				3,591,559,400	3,219,107,280	89.6	7.2
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	138,892,000	138,892,000	138,892,000	100.0	100.0	0.3	5 農 林 水 産 業 費				1,195,526,534	884,754,322	74.0	2.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	236,710,000	236,710,000	236,710,000	100.0	100.0	0.5	6 商 工 費				1,230,347,000	1,059,771,825	86.1	2.4
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,318,973,000	2,318,973,000	2,318,973,000	100.0	100.0	4.7	7 土 木 費				6,072,441,000	4,426,674,912	72.9	9.9
8	ゴルフ場利用税交付金	101,123,000	101,123,797	101,123,797	100.0	100.0	0.2	8 消 防 費				1,673,461,340	1,572,806,997	94.0	3.5
9	環境性能割交付金	59,814,000	59,814,000	59,814,000	100.0	100.0	0.1	9 教 育 費				8,322,992,098	6,208,321,783	74.6	13.8
10	地 方 特 例 交 付 金	518,261,000	518,261,000	518,261,000	100.0	100.0	1.0	10 災 害 復 旧 費				316,024,830	139,624,510	44.2	0.3
11	地 方 交 付 税	9,705,655,000	9,705,655,000	9,705,655,000	100.0	100.0	19.5	11 公 債 費				3,810,065,000	3,756,053,796	98.6	8.4
12	交通安全対策特別 交 付 金	8,807,000	8,807,000	8,807,000	100.0	100.0	0.0	12 予 備 費				29,683,902	0	0.0	0.0
13	分担金及び負担金	86,474,000	85,133,441	84,912,641	98.2	99.7	0.2								
14	使用料及び手数料	545,402,000	552,066,431	539,802,247	99.0	97.8	1.1								
15	国 庫 支 出 金	7,617,124,184	6,121,742,068	6,121,742,068	80.4	100.0	12.3								
16	県 支 出 金	3,068,713,680	2,760,864,307	2,760,864,307	90.0	100.0	5.6								
17	財 産 収 入	303,351,000	356,821,422	356,821,422	117.6	100.0	0.7								
18	寄 附 金	5,546,501,000	5,264,842,808	5,264,842,808	94.9	100.0	10.6								
19	繰 入 金	2,114,583,000	1,842,195,343	1,842,195,343	87.1	100.0	3.7								
20	繰 越 金	2,772,484,310	2,772,484,444	2,772,484,444	100.0	100.0	5.6								
21	諸 収 入	893,094,000	962,875,980	894,093,331	100.1	92.9	1.8								
22	市 債	3,301,427,000	2,101,927,000	2,101,927,000	63.7	100.0	4.2								
23	自動車取得税交付金	3,520,000	3,520,926	3,520,926	100.0	100.0	0.0								
	合 計	52,607,207,174	50,077,594,992	49,731,708,537	94.5	99.3	100.0	合 計				52,607,207,174	44,858,401,166	85.3	100.0

※構成比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

別表 4

令和 6 年 度 特 別 会 計
予 算 ・ 決 算 対 照 表

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出	
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (%)	調 定 額 に 対 す る 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (%)
国民健康保険特別会計	9,739,964,000	9,066,090,531	8,794,428,476	90.3	97.0	89.4
(事業勘定)	9,414,496,000	8,744,738,504	8,473,076,449	90.0	96.9	89.2
(直診勘定)	325,468,000	321,352,027	321,352,027	98.7	100.0	93.0
財 産 区 特 別 会 計	10,379,000	11,217,301	11,217,301	108.1	100.0	62.1
中小企業従業員退職金 共 済 事 業 特 別 会 計	88,905,000	77,977,388	77,977,388	87.7	100.0	87.7
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	21,488,000	17,219,911	17,219,911	80.1	100.0	77.7
介護保険事業特別会計	7,597,594,000	7,653,510,844	7,606,201,756	100.1	99.4	97.4
後期高齢者医療特別会計	1,464,574,000	1,469,249,863	1,464,144,429	100.0	99.7	97.0
合 計	18,922,904,000	18,295,265,838	17,971,189,261	95.0	98.2	93.1

別表 5

令和6年度 一般会計 節別決算額集計表 (単位：円、%)

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	令和5年度	対前年
1 報酬	110,882,835	107,940,864	381,594,032	39,201,116	18,132,287	12,460,969	15,697,695	38,100,211	526,012,549			1,250,022,558	1,135,325,847	10.1
2 給料	24,340,639	624,428,341	518,958,121	172,777,600	107,304,311	92,837,660	231,720,529		648,724,723			2,421,091,924	2,333,938,854	3.7
3 職員手当等	67,682,121	591,620,805	359,585,363	106,561,765	62,403,406	54,658,252	140,181,072	384,836	456,869,514			1,839,947,134	1,654,792,000	11.2
4 共済費	41,296,966	223,816,522	230,131,814	59,400,990	36,620,863	31,051,029	75,422,462	369,355	239,000,904			937,110,905	888,356,788	5.5
5 災害補償費		4,007,477						28,480				4,035,957	3,542,234	13.9
7 報償費	66,930	2,782,250,512	442,725,578	30,769,583	25,778,820	1,679,362	1,963,500	33,378,885	33,285,891			3,351,899,061	3,921,942,969	△ 14.5
8 旅費	1,348,530	8,786,143	22,684,014	2,098,480	532,700	1,408,740	1,361,911	1,261,616	38,052,758			77,534,892	82,313,826	△ 5.8
9 交際費	124,000	486,140							17,000			627,140	541,500	15.8
10 需用費	3,772,749	132,570,982	144,113,440	115,782,634	18,785,980	36,903,205	125,045,002	46,765,196	985,377,541	42,266		1,559,158,995	1,549,672,418	0.6
11 役務費	203,404	790,855,845	60,370,504	11,496,641	2,571,457	3,353,663	6,797,217	9,397,998	46,265,030			931,311,759	901,264,424	3.3
12 委託料	5,236,439	699,264,684	1,881,932,938	880,162,181	127,801,939	193,795,382	775,446,339	26,976,782	1,213,013,950	65,309,594		5,868,940,228	5,522,545,096	6.3
13 使用料及び賃借料	2,181,928	158,559,112	34,106,367	4,400,338	5,733,396	14,220,180	13,147,560	7,923,738	379,694,990			619,967,609	502,784,942	23.3
14 工事請負費		139,947,500	458,831,060	97,708,600	191,385,500	110,688,600	1,285,793,200	8,586,600	1,381,436,800	74,267,200		3,748,645,060	3,805,220,116	△ 1.5
15 原材料費		15,920		0	75,680		3,461,018		2,295,398			5,848,016	11,971,786	△ 51.2
16 公有財産購入費							9,401,284			5,450		9,406,734	1,382,170,116	△ 99.3
17 備品購入費		70,484,679	13,619,763	12,088,340	874,580	2,919,400	278,080	68,918,300	82,848,763			252,031,905	266,061,790	△ 5.3
18 負担金補助及び交付金	1,905,200	749,366,522	2,520,676,926	1,398,031,501	285,462,951	479,980,148	1,638,356,790	1,329,663,900	87,080,612			8,490,524,550	8,048,216,320	5.5
19 扶助費			6,038,663,184						67,343,050			6,106,006,234	5,726,341,551	6.6
20 貸付金						1,000,000			21,360,000			22,360,000	45,560,000	△ 50.9
21 補償補填及び賠償金		30,000					4,692,573					4,722,573	5,727,092	△ 17.5
22 償還金利子及び引当金		42,012,685	125,847,491	89,199,634	173,967		91,080		3,474,000		3,756,053,796	4,016,852,653	4,280,165,747	△ 6.2
23 投資及び出資金				75,971,777			97,789,000					173,760,777	287,171,784	△ 39.5
24 積立金		867,345,953	14,274,502		1,045,685	149,649			45,682,710			928,498,499	2,285,885,160	△ 59.4
25 寄附金		2,213,500										2,213,500	3,718,350	△ 40.5
26 公課費		586,800	175,400	703,100	70,800	6,600	28,600	1,051,100	485,600			3,108,000	3,535,770	△ 12.1
27 繰出金			2,087,362,517	122,753,000		22,658,986						2,232,774,503	2,240,266,084	△ 0.3
合計	259,041,741	7,996,590,986	15,335,653,014	3,219,107,280	884,754,322	1,059,771,825	4,426,674,912	1,572,806,997	6,208,321,783	139,624,510	3,756,053,796	44,858,401,166	46,889,032,564	△ 4.3